

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
なし

(3) 固定資産の減価償却方法  
定額法

(4) 引当金の計上基準  
・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

## 2. 会計方針の変更

なし

## 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,233,229	263,241	0	1,496,470
小 計	1,233,229	263,241	0	1,496,470
合 計	1,233,229	263,241	0	1,496,470

## 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産から の充当額)	(うち一般正 味財産から の充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,496,470	0	0	1,496,470
小 計	1,496,470	0	0	1,496,470
合 計	1,496,470	0	0	1,496,470

## 5. 担保に供している資産

なし

## 6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

なし